

○ 平成25年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

2 重点分野雇用創出事業

担当課名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
男女参画・県民協働課 (0952-25-7062)	地域社会雇用	委託	CSOを支援する資金循環創出事業	CSO(市民社会組織)の最大の課題である資金集めの事業開発及び寄附文化の普及啓発を行うことにより、CSOの基盤強化を促進する。	1
こども未来課 (0952-25-7350)	地域社会雇用	委託	子ども・若者育成支援推進事業	困難を有する子ども・若者及びその家族等からの相談サービスを行うとともに、相談者へ専門の相談機関・団体の情報を提供し確実に支援につなげる。	2
環境課 (0952-25-7079)	環境・エネルギー	委託	温暖化防止コーディネーター育成事業	県内の地球温暖化対策の普及啓発活動を推進するための新規人材の育成を図る。	5
スポーツ課 (0952-25-7331)	地域社会雇用	委託	プロスポーツ振興事業	県内にスポーツ文化を根付かせ、県民が生涯にわたってスポーツに親しむ環境づくりの一環として、プロスポーツの振興を図るため、プロスポーツ運営業務能力を備えた人材を育成する。	6
文化課 (0952-25-7236)	観光	直接	佐賀の文化発信事業	様々な文化事業を実施するに当たり、専門知識や経験のある職員を配置し、事前の調査研究、資料収集、企画、広報等を充実強化することにより、事業の質の向上を図る。	1
図書館 (0952-24-2900)	教育・研究	委託	口承文芸デジタルアーカイブ整備事業	図書館が保管する音声テープをデジタルアーカイブ化し、佐賀県の貴重な伝承・文化遺産でもある佐賀の昔話を佐賀の子ども達に語り伝える。	4
地域福祉課 (0952-25-7053)	介護	委託	地域共生ステーション人材育成支援事業	佐賀県が推進する地域共生ステーション現場で就業し、働きながら高齢者のみならず障害者や子どもへの介護技術や資格の取得を目的とする。委託先での基礎研修や資格取得のための講義受講の他、委託先以外の地域共生ステーションへ派遣研修を行うことで介護・福祉分野で活躍できる人材育成を図る。	7
地域福祉課 (0952-25-7053)	地域社会雇用	委託	ユニバーサルデザイン施設情報調査事業	県内施設のバリアフリー情報をHPで紹介する「UDマップ」の掲載内容を充実させるため、専属の調査員を雇用し、民間商業施設を中心にマップへの情報の提供依頼・調査を行う。	6
長寿社会課 (0952-25-7105)	介護	委託	介護職員の研修支援事業	小規模介護事業所が代替職員を雇用することにより、現任の介護従事者の各種研修への参加機会を確保し、同事業所及び従事者の資質向上を図る。	17
障害福祉課 (0952-25-7143)	地域社会雇用	委託	レッツ・チャレンジ雇用事業	社会的弱者を雇用する事業所に研修付き雇用業務を委託することにより、就労の場の確保に苦勞している社会的弱者に対し、知識の習得と併せ就業の機会を提供する。	14
健康増進課 (0952-25-7075)	医療	委託	臓器移植普及啓発事業	県民への臓器移植に関して一層の理解を進めるために、新たな広報展開の手段として県内大型ショッピングセンター内でのイベントの実施やマスコミを活用したCM及び新聞広告等の手段を用いて広報を行う。	3
健康増進課 (0952-25-7075)	医療	委託	県民協働型難病就労支援事業	事業所に対する難病についての正しい理解の促進と難病患者の就労支援を図ることを目的とし、難病患者就労支援事業所の認定、出前講座、難病患者を受け入れる事業所の開拓等を行う。 NPO法人佐賀県難病支援ネットワークからの県民協働の提案を受け協働型委託事業として実施する。	3
健康増進課 (0952-25-7075)	医療	直接	がん検診サポーター企業訪問事業	がん患者等が働きながら治療を行い、または、就労の不安なく治療に専念することができるよう、専任職員が事業所を訪問し、従業員のがん治療や肝炎治療、就労継続に対する理解・協力を求める。	2
健康増進課 (0952-25-7075)	医療	直接	感染症対策体制強化事業	看護師等の専門的資格を有する者を雇用し、感染症の最新知識をふまえたうえで、施設等の衛生指導や結核患者の服薬指導等を実施することにより、保健福祉事務所における感染症対策体制の強化を図り、感染症のまん延防止及び多剤耐性菌の出現を抑制する。	6
国際交流課 (0952-25-7004)	地域社会雇用	委託	多文化共生社会づくり推進のための基盤整備事業	グローバル化が進む中、県内での多文化共生社会づくりをより一層推進していくため、施策推進のための基礎となる在住外国人実態調査や、情報提供体制整備等を行い、多文化共生施策の効果的、効率的な事業実施につなげていく。	5
新エネルギー課 (0952-25-7474)	環境・エネルギー	直接	太陽光発電支援制度情報提供事業	県や国の住宅用太陽光発電の補助制度に関する情報提供、問い合わせ対応、県補助金の受付・審査体制を充実させ、補助金業務の円滑化を図ることにより、県内の住宅用太陽光発電の普及を促進する。	12

2 重点分野雇用創出事業

担当課名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
新産業・基礎科学課 (0952-25-7129)	産業振興	委託	農商工連携開拓支援事業費	農林漁業者側のニーズ発掘や商工業者とのマッチング、ビジネスプランの作成支援等を行う農商工連携アドバイザー等を設置し、県内の農商工連携の促進を図る。	2
企業立地課 (0952-25-7097)	環境・エネルギー	直接	企業誘致物件緊急調査事業	重点誘致産業としている今後成長が見込まれる「環境・エネルギー」等の企業を始めとして、現在引合いのある企業に対応するため、その受け皿となる新たな物件を緊急的に調査する。	5
雇用労働課 (0952-25-7100)	地域社会雇用	委託	未就職卒業生就職支援事業	事業所が「若年者雇用促進緊急事業」を利用して雇用する新規学卒未就職者等の雇用後の相談・支援を行うことで新規学卒未就職者の職場定着の向上を促進し、雇用の安定を図る。	2
雇用労働課 (0952-25-7100)	地域社会雇用	委託	若年者雇用促進緊急事業	卒業後3年以内の既卒者を主な対象として、県内各企業において、一定期間雇用し、職場内実習(OJT)、職場外実習(OFF-JT)を組み合わせ、実践的な知識や技術を習得させ、正社員としての就職に結びつける。	52
雇用労働課 (0952-25-7100)	地域社会雇用	委託	若年者就職支援員配置事業	若年者の就職支援の推進を図るため、若年者就職支援員を配置し、ハローワーク特区や就活ナビのPR、若年者雇用に係る企業訪問や実態調査などを実施する。	4
流通課 (0952-25-7252)	農林水産	委託	原産地呼称管理制度認定酒PR事業	佐賀県原産地呼称管理制度は、「県産農林水産物を原料として製造された優れた加工品を認定することにより、消費者の県産品に対する信頼を高め、当該加工品の販売促進を図る」ことを目的としている。佐賀県酒造組合にて「佐賀ん酒PR・販促員」(2人)を雇用し制度のPR及び認定酒の販売促進活動を行うことで、佐賀の酒と使用原料(県産の米、麦等)の評価・需要を高める。	2
商工課 (0952-25-7093)	産業振興	委託	県産品PR・販売促進事業	有明佐賀空港2階のショッピングプラザの一角に県産品のテナントショップを設置し、空港利用者に県内物産の展示・紹介・情報の提供を行うことにより、県内産業の振興ならびに有明佐賀空港の利活用促進を図る。	3
商工課 (0952-25-7093)	産業振興	委託	諸富家具産地認知度向上事業	大消費地や県内市街地において市場調査や情報発信を行うことで、諸富家具産地の認知度向上を図るとともに消費者ニーズを把握し需要開拓を推進する。	2
観光課 (0952-25-7098)	観光	委託	情報発信強化事業	県内の観光資源に係る画像・映像データや情報等を収集し、最新の魅力ある観光資源としてPRを行うことで、本県の認知度向上を図り、観光客誘致を推進する。	4
観光課 (0952-25-7098)	観光	委託	観光統計調査事業	観光振興事業のための政策立案の基礎資料として、観光振興の取組の効果測定等を図るため、観光庁が定めた全国共通基準を採用した観光統計を行う。また県独自の修学旅行宿泊調査及び宿泊施設予約経路調査も行う。	5
園芸課 (0952-25-7114)	農林水産	委託	うれしの茶需要拡大対策事業	「日本茶」に関する専門的な知識や技術を持った人材を育成するとともに、県内外で定期的にお茶の持つ効能やお茶のおいしい淹れ方をPRする「試飲会」や「おいしいお茶の淹れ方教室」を開催することなどにより、うれしの茶の需要拡大を図る。	2
園芸課 (0952-25-7114)	農林水産	直接	農業機械利用技能向上対策事業	農業機械の大型化や高性能化に対応して、安全操作と効率的利用を促進するため、地域営農組織のオペレーターや担い手農業者等を対象に研修等を実施し、農作業安全の推進と機械利用技能の一層の向上を図る。	1
水産課 (0952-25-7144)	農林水産	委託	水産物加工流通機能強化事業	近年、水揚げ実績が減少傾向にある玄海漁連沿岸物産市場の市場体制の整備・強化のため、漁協市場への集荷力向上、取扱量の増加を図り、漁業者の漁業に対する意欲向上、さらには漁業収入の増加を目指す。	2
水産課 (0952-25-7144)	農林水産	直接	養殖魚介類の生産安定化緊急対策事業	近年、マガキなど貝類養殖に取り組む漁業者が増加していること、消費者の食の安全安心に対する意識が高まっていることから、県が実施する貝毒モニタリング調査の重要性が年々大きくなっている。このような中、簡便かつ迅速な検査法としてELISA法が開発された。本法の導入により、現在以上に密なモニタリングが可能となることに加え、迅速な結果報告が可能となる。そこでELISA法の導入に向け、従来法との比較を行う。また、平成24年夏季に発生したカレンア赤潮により、養殖魚介類に大規模な漁業被害が発生した。そこで、最新の手法により過去の調査結果を再分析し、赤潮被害軽減・防止対策の構築を図る。	1
農業試験研究センター (0952-45-2141)	農林水産	直接	植物におけるシンクロナン光を用いた突然変異育成法の開発	農業試験研究センターでは、シンクロナン光を利用した新たな突然変異育種法の開発に取り組んでいる。これまでに照射植物において突然変異と考えられる形質の変化をいくつか確認しているが、それが突然変異であることを明らかにするため、遺伝子レベルの調査を行う。また、この事業に従事することで、専門的な手法を習得し、関連企業等で応用することにより、継続的な雇用にも繋がると見込まれる。	1

2 重点分野雇用創出事業

担当 課名	実施 分野	実施 方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
農業大学校 (0952-45-2144)	農林水産	直接	アグリビジネス(6次産業化)教育及び研修推進事業	平成25年度から農産物加工実習施設(H24.3竣工)を活用した学生の農産加工実習(教科科目)に取り組むとともに、学生と6次産業化に取り組む農業者等で構成する「農産加工研究会」を組織し、地域農産物を活用した新商品の開発や製造・販売に関する教育と研修等を行う。このことにより、地域農産物を活用した農産加工事業の展開による所得向上や新たな雇用の創出など地域農業活性化が期待できる。	2
農業大学校 (0952-45-2144)	農林水産	直接	農業青年活動促進支援事業	全国農業青年クラブ連絡協議会等が主催する「全国農業青年交換大会」や「九州地区青年農業者会義」が平成25年度佐賀県で開催され、大会実行委員会を佐賀県農業青少年クラブ連絡協議会と佐賀県が中心となり組織し、事務局を農業大学校に置き、企画・立案及び大会運営を担当することとなっているため、その支援を行う。	2
県土づくり本部 企画・経営グループ (0952-25-7258)	環境・ エネルギー	直接	緊急防災・減災等対策事業	平成24年度の国の予備費等による経済対策や平成25年度以降においても経済対策が予想され、事業費の大幅な増額が見込まれる。また、東日本大震災等の災害を教訓に、引き続き、急傾斜地や道路・河川等の危険箇所現状の調査などにより、県民の生活環境の保全並びに県民の防災に対する意識の向上等を図る。	37
まちづくり推進課 (0952-25-7158)	環境・ エネルギー	直接	緊急管理業務対策事業	屋外広告物条例の改正に伴い新たに発生する既存の屋外広告物について、規制対象となるものの仕分けや現地確認、適正な手続の周知・指導などの業務を補助する職員を雇用し管理業務の円滑な執行を行う。	16
河川砂防課 (0952-25-7161)	環境・ エネルギー	直接	土砂災害警戒区域等対策推進事業	県内の土砂災害等危険地域(9,534箇所)について、警戒区域・特別警戒区域の指定業務に必要な土砂災害危険箇所のデータベースの更新や当該業務の諸課題を反映した区域指定マニュアルの更新等を行うことにより、土砂災害警戒区域の指定等を促進し、県民の生活環境の保全に努める。	3
空港課 (0952-25-7104)	観光	直接	マイエアポート運動強化事業	佐賀県、福岡県南西部地域、熊本県北部地域及び首都圏に所在する事業所をはじめ、旅行代理店、学校等への営業を行い、地元や首都圏からのビジネスや修学旅行等での利用者を増やしていくことにより、東京便5便化実現を目指すとともに、5便化実現後の安定的な利用者数を確保する。また、上海線利用が見込まれる福岡都市圏の事業所や大学等への営業を行い、ビジネス客を中心とした上海線の安定的な利用客を確保することにより、早期の定期便化を目指す。	7
港湾課 (0952-25-7163)	観光	直接	ポートセールス営業力強化事業	県内2港の重要港湾(伊万里港・唐津港)の利活用の推進のため、物流企業等のOBをアドバイザー兼営業スタッフとして雇用し、営業力の強化を図る。	3
教育政策課 (0952-25-7475)	地域社会雇用	委託	ICT利活用教育支援事業	先進的なICT利活用教育の着実な推進に向けて地域や学校の取組が効果的に進むことを支援するため、教育事務所に先進的なICT利活用教育推進支援員を5名配置し、各市町での取組支援や、市町・学校での情報分野の研修会等の企画・立案実施の支援などを行う。	7
教育政策課 (0952-25-7475)	教育・研究	委託	ICT利活用教育支援事業	先進的なICT利活用教育の着実な推進に向けて学校の取組が効果的に進むことを支援するため、県立学校に先進的なICT利活用教育推進支援員を29名配置し、各学校での取組支援や、県と各学校との連絡調整、他校への情報提供、学校での研修会等の企画・立案実施の支援などを行う。	32
学校教育課 (0952-25-7227)	教育・文化	直接	高等学校就職支援員配置事業	企業等において、人事・労務・求人等の経験を積んだ者や教育機関で進路指導関係業務等を担当した者を就職支援員として県立高等学校に配置し、教員が行う進路相談の補助を行うとともに、生徒の希望する就職先の開拓や生徒、保護者、教員等への就職情報の提供を行うことにより、生徒の希望する進路の実現を図る。	24
文化財課 (0952-25-7232)	教育・研究	委託	吉野ヶ里遺跡デジタルミュージアム整備事業	吉野ヶ里遺跡における最新の発掘成果についてデジタル化を行うとともに、吉野ヶ里遺跡の情報を全国に発信できる文化財コンテンツを作成する。	4
県警会計課 (0952-24-1111)	地域社会雇用	委託	子どもや高齢者に対する地域安全教育事業	社会的な弱者である子どもや高齢者に対して、寸劇を交えた出前講座、誘拐防止講話、交通安全講話及び広報チラシの配布などの地域安全教育活動を実施し、県民の防犯意識の向上及び交通事故防止を図る。	40